

行財政改革大綱実施計画

重点項目番号 9

番号 ⑥

1. 実施事項名	電子入札システム			2. 担当課(執行する課)	企画振興部情報政策課						
3. 現状・問題点・必要性 (なぜやるのか)	電子入札システムを各自治体が共同で構築、導入することによってシステム開発に伴う重複投資を回避し、入札参加者が業者登録や入札のために庁舎に赴くことなく、入札の迅速化が図れる。 現在の契約・調達事務について、三重県及び県内市町村と共に電子入札システムを導入し、業者登録や入札など庁舎に赴くことなく、また、入札の迅速化と公正さの確保を図る。			4. 責任者名(執行責任者)	情報政策課長 松村 賢次						
				5. 担当課電話番号	22-9625						
7. 実施する内容・目標数値 (なにを、いつまでに、どのようにやるのか) (集中改革プラン関連項目については、平成22年4月1日の目標数値を合わせて記載する。)	平成18年度・19年度調査研究、平成20年度開発・実施を予定している。			6. 対象等(なにを・だれを)	産業支援の情報化						
				8. 成果(どうなるのか)	入札事務の迅速化及び公正性が確保される						
				9. 財政効果額(千円)(いくら削減されるのか)	222,000	県及び県内市町村との共同化による経費削減 伊賀市が独自整備に要する概算費用＝3億円 共同化により整備に要する概算合計費用＝7億8千万円 共同化による伊賀市負担費用は、7千8百万円(7億8千万円の10分の1) (三重県電子自治体推進連絡協議会の資料による)					
10. 目標を達成するための活動指標(全体目標を達成するために個別に実施する項目 なにをどれだけやるのか)	指標名	目標値	定義・算定式	11. 行程表(いつまでにやるのか)							
				平成17年度	平成18年度		平成19年度		平成20年度		
				10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	
	電子入札システムの構築に向け調査、検討		三重県電子自治体推進連絡協議会での共同構築		→						
	電子入札システムの開発、実施							→			